断末魔の戦後保守政治
―戦後体制の成れの果て

令和6年3月号（309号）
（皇紀2684年）　毎月1日発行

新風

編集人　川畑　賢一
発行人　魚谷哲央
年間購読料＝2,000円

維新政党・新風本部
〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下ル
第2ふじビル4階
TEL.075-708-3700　FAX.075-708-3800
https://shimpu.jpn.org/
otayori@shimpu.jpn.org

昨秋からの自民党派閥の裏金問題が政界を揺るがしてゐる。パーティ券販売代金還付金の収支報告書不記載が露見して国民の批判を浴び、派閥解散を決めて目先を晦まして逃げ切らうとしてゐるが、実は対応を間違へなければ単純な事案である。旧安倍派幹部が不記載を指示し、所属国会議員はそれに従はざるを得ず、それが明らかになつて政治資金規正法違反に問はれたのである。その対応策は幹部がその指示の責任を認めて、多人数に亘る違反事件であるが故に議員辞職を以て政治責任を果たしてをれば国民の感情もさほど反感をもたらさなかつたであらう。ザル法と言はれる政治資金規正法の改正については第三者を含めて審議して行けば良い。しかし、旧安倍派の幹部五人衆なる者はその政治責任を明確にせずダンマリを通してをり、政治倫理審査会においても同様であつた。

ここに現在の自民党実力者と称される国会議員の精神的劣化が如実に顕れてゐると言はざるを得ない。能登地震等への緊急対策を含んだ予算成立が絶対的に重要なる時期に、スキャンダル追及にしか見せ場のない野党にその勢ひを与へて仕舞ふ愚行としか言ひ様のない責任逃れ、責任の擦り合ひが見苦しい。岸田首相も亦、この期に及んで自民党総裁としての強い指導力を発揮することもなく傍観者的姿勢に終始してゐたが、俄に降りかかる火の粉を払ひ除けるために自らの派閥をあたふたと解散して、事の真相に迫る責任から逃避した。

今や岸田政権は風前の灯火であるが、自民党内での政権交代への強い動きもなく、野党への支持にも変化がなく、既成政党内における活力が大きく削がれて国民の期待や信認がかつてなく低下してゐるが、局面打開の目途は立ちさうにない。この政治情況は、この度の事案によつてのみ生起したものではなく、戦後体制に依拠し続けて来た戦後政治の積弊が為さしめたものである。

終戦八十年の画期

令和七年は大東亜戦争敗戦八十年の年であり、GHQによる占領が終結してから七十三年であるが、占領政策によるわが国の弱体化方針は、形式的には主権が回復された後も今日に至るまで、わが国の政治・社会・教育・国民意識に牢固とした負の影響を与へ続けて来た。

大東亜戦争の敗戦と戦後の混乱を経験して経済復興を牽引した大正世代もほぼ居られなくなり、戦後復興の中で成長した団塊の世代も後期高齢者として終活の時期を迎へて社会の第一線から退かうともする昨今、改めて戦後民主主義・戦後体制が織りなして来たわが国の特異さを直視してその是正打破を為し得なければ、この令和の時代が亡国への道を転がり落ちかねない危機的情況である。そして、そのことにわが国の政治選良が確固とした見識を有してゐないことをわが維新政党・新風は批判し続けて来た。

国家の国力とは、政治力・軍事力・経済力・教育文化力の綜和であるが、戦後唯一の自慢であつた経済力（「経済は一流、政治は三流」と称されてゐた）に翳りが生じ、GDPは再びドイツに追ひ抜かれて四位に、国民一人当たりのGDPは経済協力開発機構（OECD）加盟国（三十八ヶ国）中、二十一位、国民一人当たりの労働生産性三十一位、国民一人当たりの国民所得も韓国に追ひ抜かれやうとしてゐる。亦、現在の円安傾向で物価上昇が急激であり、バブル期を上廻る株高は一般庶民には無縁のものであり、社会格差が一段と拡大してゐる。この様な経済力の低下や国民生活の苦境の主因は奈辺にあるのであらうか。

経済至上主義の陥穽

軽武装・経済優先の戦後の保守政権の方針は、国民精神を須く損得勘定に依拠せしめ、政界はウソとゴマカシと利益誘導による保身が目的化して今日に至つてゐる。実業界においても国家意識や公的観念とは無縁の利益第一主義が跋扈し、グローバリズム潮流に乗つて一時は破竹の勢ひであつたが、世界経済が国益第一の趨勢の中で国家の安全保障を前提とした国際競争時代と化してグローバリズム終息の今日、その目先の効率化優先体質が低迷の基因となつてゐる。。

日本の技術を平気で外国に売り渡して何ら良心の呵責を感じない買弁やコスト至上で地場産業の空洞化衰退を先進的ビジネスモデルとして商売の拡大を得々として誇る買弁等々、実に卑しい戦後経済の一面である。亦、今政府が賑々しく「国民資産を貯蓄から投資へ」といふ謳ひ文句で宣伝してゐる新NISAなるものは、本来の企業活動への投資ではなく、少額の個人的利得獲得を奨励する投機でしかなく、これも戦後政治の一面である。岸田首相の〝新しい資本主義〟なるものが何の理念的提示もなく、従来と何の変哲もない諸策の羅列にしか過ぎないことも明白となつてゐる。

時代の底流

今、わが国は戦後最大の岐路に立ち至つて内外に山積する諸課題を抱へてゐるが、それらの基調には幾つかの時代的底流が指摘出来る。

先づ世に所謂ポリティカルコネクトネス（独善

（二面へ続く）

新風驟雨（しんぷうしゅう）

▼本年一月、陸上自衛隊幕僚副長らが靖国神社に集団で参拝したことが問題視されたが、私的参拝であつたとして公用車使用のみが処分対象となつた事案があつた。そして亦、昨年五月に海上自衛隊練習艦隊司令官らが制服着用で靖国神社を集団参拝したことが報道され問題視されたが、防衛省は私的参拝であつたので問題はないと表明した。▼防衛省では昭和四十九年の事務次官通達で宗教の礼拝所を公的に部隊で参拝すること及び隊員に参加を強制したりすることを禁じてゐるらしい。▼現行占領憲法は自衛隊に軍隊・軍人としての名誉も待遇も与へてゐない。さうであるにも拘らず国家のために命を捧げる任務のみを職務とさせる、世界各国の軍隊に比して特異な軍事組織であり、そのことに疑問を感じない政治社会の現状がある。その様な制約の中ではあるが、自衛隊員は武士道精神や軍人の矜恃をもつて国防の前線で日々厳しい訓練に明け暮れてをられる。その様な隊員が大東亜戦争に殉じた英霊の霊に共感し慰霊の念を捧げやうとすることは国防への志を固める自然の行動である。▼この度の件でマスコミが憲法違反だなんだと論つてゐるが、抑々米国の日本弱体化・従属化の集約としての現行憲法を疑ふこともなく国家意識をも危険視する全く呆れたボーイズの浅薄な批判など天に唾する如きものである。

（貫）

本紙目次

一頁…
●断末魔の戦後保守政治
―戦後体制の成れの果て
二頁…
●新風ニュース 他